

# 経済産業政策の新機軸 第 2 次中間整理について

2023年 8 月

経済産業省

- 経済産業省では、既存の枠組み・リソースを念頭に、**足下で顕在化している経済・社会課題に応じて特に次年度に取り組む政策対応**について、「経済産業政策の**重点**」として毎年度取りまとめ、概算要求等に反映してきたところ。
- これに加えて、**中長期的な経済・社会課題や、長年取り組みながらも解決に至っていない構造問題**に対して、**抜本的なリソース強化も視野に、腰を据えて（少なくとも5～10年）取り組む「新機軸」**を、2021年春から推進している。（その際、新機軸の検討をする中から、短期的な施策を「重点」として取り込みつつ進めていくことも必要）

## 経済産業政策の「重点」と「新機軸」の比較

|              | 重点                                                                                                            | 新機軸                                                                                                                                              |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象とする課題      | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>足下で顕在化</b>している経済・社会課題が中心</li></ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>中長期的</b>な経済・社会課題</li><li>・ <b>長年</b>取り組みながらも<b>解決に至っていない</b>構造問題</li></ul>                            |
| 政策対応のタイムフレーム | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>主に来年度</b></li></ul>                                                | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>中長期的（少なくとも5～10年が目安）</b></li></ul>                                                                     |
| アクション        | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新しい技術革新・事業機会に、<b>機動的</b>に対応</li><li>・ <b>来年度</b>の予算、制度改正が前提</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 未来の技術革新・事業機会に、不確実性を前提に、<b>腰を据えて</b>対応</li><li>・ 官民で未来のビジョンを共有し、「ミッション志向」で<b>抜本的なリソースの強化</b>も視野</li></ul> |

# 世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

- 伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。
- 官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する新たな産業政策（新機軸）を、枠組みにまで遡って検討することが必要。

## 伝統的産業政策 (~1980s)

## 新自由主義的政策 (1990s~2010s)

## 経済産業政策の新機軸 (2021~)

### 目的

特定産業  
の保護・育成



市場環境  
の整備



多様化する中長期の**社会・経済課題の解決**  
（「**ミッション志向**」）

### 理論的根拠

「市場の失敗」  
の是正  
幼稚産業保護



市場機能の重視  
「政府の失敗」を懸念



不確実性への対応（政府による**市場の創造**）  
「政府の不作为」を懸念  
（**政府もリスクを負う「起業家国家**」）

### 政策の フレームワーク

ミクロ経済政策  
（供給サイド）  
官主導  
～過当競争の防止～



ミクロ経済政策  
（供給サイド）  
民主導  
～競争の促進～  
（厳格な費用効果分析  
に基づく事前評価重視）



**ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化**  
（需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等）  
**意欲的な目標設定**、その実現に向けたイノベーション支援、  
規制・制度、標準化、国際連携等、**政策ツールを総動員**  
失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「**フェイル・ファスト**」）  
**総合的・多面的な事後評価重視**

### 財政出動

中規模・中期



小規模・単発・短期



**大規模・長期・計画的**

# 世界各国での大胆な産業政策の活発化

- 各国では、戦略分野について、5年から10年にわたる、初期投資に留まらないランニングコストを含めた包括的支援が、既に実施又は予定されている。
  - － 米国では、インフレ削減法等の枠組みを通じて、大胆な予算・減税措置を展開している。こうした政策により国内経済の底上げを図ることを「バイデノミクス」と位置付けている。
  - － 欧州企業の中にはこれを踏まえて米国内での事業を検討する企業も出てきたことから、E Uはこれに対抗する形で、E U域内での国家補助規制をG X分野の投資については緩和する方向で改正することを発表した。仏・独が関連法を発表する動き。



## 【課題】

- ・ 格差拡大・中間層の疲弊
- ・ 中国への対抗
- ・ インフレ

## 【対応】

- ・ 「労働者中心の通商政策」
- ・ 経済安全保障等を大義名分とする産業政策<2022年8月>  
(CHIPS法: 527億ドル(約7.1兆円)の資金提供。半導体関連投資への税額控除等に10年間の他国立地制限)  
(インフレ削減法: 4330億ドル(約58.5兆円)。EV税額控除に北米組立要件、水素製造装置税額控除にCO2排出基準・実勢賃金要件等)
- ・ 労働組合の奨励 等
- ・ 「バイデノミクス」スピーチ<2023年6月>



## 【課題】

- ・ 気候変動緩和の主導
- ・ 製造業中国依存
- ・ デジタル米中依存
- ・ 域内の良質雇用確保
- ・ インフレ

## 【対応】

- ・ EU復興パッケージ(次世代EUを含む)  
(グリーンやデジタルへの移行等に約1.8兆ユーロ(250兆円(2018年基準)))
- ・ 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰  
(電池や半導体等の重要物資の特定国への依存を低減させるために、サプライチェーン強靱化のための法案を整備)
- ・ グリーン・ディール産業計画<2023年2月>  
(クリーン産業セクターのスケールアップ支援のための環境整備(例: 国家補助ルール緩和)等)
- ・ 仏・産業グリーン化法<2023年5月>、  
独・成長機会法<2023年7月>



## 【課題】

- ・ キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- ・ 米欧等西側陣営への対抗
- ・ 急激な少子高齢化  
(2023年から人口減少)

## 【対応】

- ・ 中国製造2025  
(中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年における国内自給率70%を目標に)
- ・ R&D投資の伸び率を年平均7%以上。
- ・ 国家科学技術プロジェクト  
(AI、量子情報、集積回路、生命・健康、宇宙等)。
- ・ 製造業の競争力強化  
(新素材、重要技術設備、スマート製造、ロボット、航空等)

(注) 1ドル=135円、1ユーロ(2018年基準)=139円で換算。

# 「新機軸・第2次中間整理」のキーマッセージ①

## 現状認識（コストカットと海外投資→マクロ環境の変化＋新機軸＝「潮目の変化」）

- 近年、「マクロ環境の変化」が生じている。

- 地政学的リスクの拡大

- 「安い国」日本

- コロナからの再開

- 世界的なインフレ

- 人手不足

国内投資

賃上げ

新陳代謝

- 2021年から「経済産業政策の新機軸」を始動。  
（＋国内投資拡大のための官民連携フォーラム）

- GX（20兆円規模の先行投資支援等の成長志向型カーボンライ  
シング構想の具体化・実行（既に1.6兆円が拠出決定済））

- DX（半導体・次世代計算基盤構築 2 兆円超（JASM支援、  
Rapidus支援等）、蓄電池0.4兆円等）

- 経済安保（特定重要物資の指定、経済安全保障重要技術育  
成基金に2500億円計上（既に800億円について採択済））

- スタートアップ5カ年計画（補正1兆円、7税制改正等）

- リスキリング等「人への投資」支援（5年で1兆円）

- 中小企業の成長（事業再構築補助金（計2.4兆円）等）

- 「失われた30年」と決別する大きな「潮目の変化」が起こっている。

- 「国内に投資しない」⇒企業の設備投資意欲は1983年以来最高、

経団連も2027年度に設備投資額115兆円目標 ⇒国内投資が拡大し始めている

- 「賃金も上がらない」⇒春闘は30年ぶりの高水準⇒賃金は上がり始めている

- 「どうせ変わらない」 ⇒新陳代謝（スタートアップ投資拡大、M&A件数増加、成長分野への移動） ⇒日本は変わる？

# 「新機軸・第2次中間整理」のキーマッセージ②

- 構造的な人手不足で持続的な賃上げを行わないと人材確保が困難な状況の中、「潮目の変化」を持続的な成長に繋げるには、危機感をもって構造改革に取り組むとともに、30年間染みついた将来悲観を払拭し、安いものを買おう、投資を抑えようという縮小均衡のサイクルに陥らないようにすることが必要。
  - 世界経済の不透明感（今年の世界成長率予測は2.8%（IMF）、過去20年平均は3.8%）
  - 国内の人口減少の加速（人口は毎年0.5%減から年々加速。2050年には足下16%減の1.05億人）
  - 国際的な国内投資誘導競争（GX, DX, バイオ等の先進分野で自領域内に投資を誘導する産業政策競争）

## ● ミッション志向の産業政策（8分野）：

- 世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。
- 海外含め需給両面から施策を継続実施し、民間企業の予見可能性を確保することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

＜各ミッションで長期的に創出される需要の例＞

- GX：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- DX：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。
- 経済安全保障：自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- 健康：2050年に公的保険外サービス77兆円
- レジリエンス：2050年に適応市場が途上国で約70兆円に成長。
- バイオものづくり：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- 資源自律経済：2030年80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。
- 地域の包摂的成長：可処分所得/時間の向上等を通じ希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ

## ● 社会基盤(OS)の組換え(5分野)：

- ミッションの実現には、テーマ毎のミッション志向の産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。
- 個別ミッションに厳密に対応する範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

＜各分野の目標の例＞

- 人材：物価上昇を超える賃上げの持続的な実現
- スタートアップ・イノベーション：スタートアップへの投資額を今後5年で10倍
- 価値創造経営：日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に
- 日本社会のグローバル化：2030年に対内直接投資残高を80兆円、早期に100兆円に
- EBPM・データ駆動型行政



# 3つの好循環（国内投資、イノベーション、所得向上）に向けた主要施策

|         | 足下3年程度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 3～5年後                                                                          | 長期的目標                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内投資    | <ul style="list-style-type: none"><li>●設備投資意欲の上昇</li><li>●既存の政府支援（R4補正:7兆円）</li></ul> <p><b>戦略分野（GX、DX等）への世界水準の長期大規模支援</b>（複数年/初期投資に留まらない支援等）★</p> <p><b>投資に必要な産業用地/インフラの整備</b>      投資推進のための必要となる施策を随時実施</p> <p><b>少子化対策としての地方投資推進</b>（中堅企業の集中支援、成長志向の中小企業創出）／<b>人手不足対策としての省人化投資促進</b> ★</p>                                                                                  | <p>経済界の設備投資目標：2027年度115兆円、さらなる高みへ</p> <p>案件の具体化（例. 2020年代後半 次世代半導体の製造基盤確立）</p> | <p>将来の成長期待に基づく民間投資の促進</p> <p>+</p> <p>企業活動を高付加価値化し、経済産業構造を転換</p> <p>↓</p> <p>長期持続的な経済成長の実現</p> <p>◀ 両立 ▶</p>                                                                                                                                   |
| イノベーション | <ul style="list-style-type: none"><li>●人手不足・新陳代謝の兆し</li></ul> <p><b>高付加価値化のための事業構造改革、新陳代謝促進</b>（PBR&lt;1、親族内承継・M&amp;A、スピノワ等）</p> <p><b>世界水準のイノベーション投資環境整備</b>（イノベーションボックス制度、蓄電池CFP/自動運転データ共通基盤等）</p> <p><b>戦略分野のイノベーションの世界水準の支援</b>（GX、半導体・AI・量子・宇宙、バイオものづくり、健康）</p> <p><b>スタートアップ：育成5カ年計画の着実な推進と強化</b> → <b>スタートアップ投資額：2027年度10兆円</b>（JIC運用期限延長、LPS投資対象拡充・海外投資制限の要件緩和等）★</p> | <p>成長分野への労働力、資金流入の推進</p>                                                       | <p>社会課題解決に向けた進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・GX：2050年カーボンニュートラル</li><li>・DX：デジタル社会の実現</li><li>・経済安全保障の実現</li><li>・健康寿命の延伸</li><li>・自然災害へのレジリエンス社会</li><li>・資源自律：資源制約からの解放</li><li>・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ</li></ul> |
| 所得向上    | <ul style="list-style-type: none"><li>●30年ぶりの賃上げ水準</li></ul> <p><b>賃上げ環境の整備（価格転嫁対策、賃上げ税制、事業再構築・生産性向上支援、キャリア相談・リスキング・転職までの一体的な支援）</b></p> <p><b>地方における良質な雇用創出（子育て両立・女性活躍に向けた職場改革等）</b></p>                                                                                                                                                                                      | <p>物価上昇と賃金上昇の好循環の定着</p>                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                |

# (参考) 米国の「バイデノミクス」 ～ 日本の「経済産業政策の新機軸」の比較

- 40年続いたトリクルダウン・アプローチは、中間層、アメリカの役に立たなかった。
  - どこでものを作っても良いので、安さを求めて、投資が海外（中国、アジア）に向かい、空洞化した。
  - 公的な投資は縮小してきた
    - ・ 研究開発はGDP比 2 %⇒0.7%、10年前：世界一⇒現在：9位、中国は8位⇒2位
    - ・ インフラへの投資は今や世界13位、インフラ無き最良の経済などはない。
  - 低賃金労働者はこの20年、過去最速のペースで増加
- バイデノミクスは、トップダウンから転換し、ミドルアウト・ボトムアップで経済を作る。
  - ① アメリカへの投資（賢い投資で、公的な投資を増やす）
    - ・ インフラは、超党派インフラ投資法で支援開始。高速インターネットを行き渡らせる計画を発表。
    - ・ 戦略産業（経済安保、安保、エネルギー安保、気候安保）は、IRA、Chips法で支援。メイド・イン・アメリカはスローガンではなく現実にある。将来鍵となる、半導体、蓄電池、EV、クリーンエネルギー等の産業への投資を絞って投資。
    - ・ トリクルダウン経済では、公的な投資は、民間への投資をディスカレッジさせると言われていた。しかし実際に民間に聞くと「政府が投資したら我々はもっと投資する」という。
    - ・ 米国の製造投資は、前任の期間ではたった 2 %の成長にとどまったが、バイデン政権の2年で100%近く成長。
  - ② アメリカ人への投資（教育、職業訓練）
    - ・ 新しい経済では、職業訓練に多くの投資を行い、必ずしも全ての人が給料の良い仕事に就くために4年制大学にいかなくてもよくなる。
    - ・ 安価な保育所を作る等、保育料を安くすることで、仕事に復帰する機会を増やす。
    - ・ 労働組合にもっとも優しい大統領となる。
    - ・ 新しい半導体工場では、学士がなくても、最大で年収13万ドル（1800万円＜1ドル140円＞）稼げる。全てのアメリカ人が、一生懸命働く意思があれば、どこにいたって、育った場所でこどもを育て、生活ができるようになる
  - ③ 低コスト化のための競争促進
    - ・ これまで、米国の産業の3/4が集中的に成長。競争が失われた結果、中小企業の競争力減退、商品サービスの高騰、賃金の停滞、サプライチェーンの脆弱性をもたらした。
    - ・ 地域の中小企業や女性起業家のための支援や資金提供を強化。
    - ・ 競争は、消費者にとってコスト低減の手段となる。IRAを通じて医療コストの低減を行ったが、世界中のどこよりも高く売られていた薬価は安くなり、財政赤字も1600億ドル削減。
    - ・ 連邦税を公正にする。最低税率の範囲で、億万長者に少しだけ増税する。中間層には増税しない。年収40万ドル（5600万円＜1ドル140円＞）未満のアメリカ人は誰も、1セントたりとも増税しない。

失われた30年、  
コストカットと海外投資

政府は、民間の邪魔を除く役割。新たな付加価値創造には不十分

非正規労働の増加

国内投資・イノベーション・  
所得向上の好循環

社会課題を起点に、政府も民も、一歩前にでて、大規模・長期・計画的に投資（ミッション指向産業政策：GX,DX,経済安保、健康、バイオものづくり、資源自律、地方の包摂的成長）

社会基盤（OS）の組み替え（人材、スタートアップ・イノベーション等）

国内（特に地方）での投資を通じた良質な雇用の創出を通じた少子化対策

※競争環境は、日本は欧米諸国と比べて過当競争な状況（HHI指数）であることに留意